

講演会や学習会等を企画しているグループ大募集！ 「ているるちゃん助成事業」

(公財)おきなわ女性財団では、賛助会員である地域の団体やグループ等が、男女共同参画社会を目指して行う講演会や学習会等の活動を支援するために助成金を交付します。

対 象

- (1) 沖縄県内を中心に活動しているグループ等で、メンバーが県内在住者または県内勤務者であること
- (2) グループの運営に関する規則があつて、役員名簿を備えていること
- (3) 企画から実施まで主体的に行うことができ、事業報告書等の提出ができること
- (4) 助成を受けることのできるグループ等は、財団の賛助会員（団体又は代表者個人が賛助会員）であること

対象となる事業

沖縄県男女共同参画基本計画の実現に向けた内容であること。

*計画の体系（3ページ）を参照ください。

詳細は沖縄県HP等で「第5次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～」をご覧ください。

募集期間

令和元年5月7日（火）～ 令和元年7月12日（金）

助成金額

助成対象経費のうち、10万円を上限とする。

事業の実施期間

助成金の交付決定日 ～ 令和2年1月

応募方法

申請書（第1号様式）を郵送または持参すること。※7月12日（金）必着

※様式はホームページ（<http://www.okinawajosei.org>）にも掲載しています。

※Word版が必要な場合は（e-mail:kouza@okinawajosei.org）にご連絡ください。

交付の可否

令和元年7月末を目処に各グループへ連絡します。

お問い合わせ先・お申し込み先

(公財)おきなわ女性財団

〒900-0036 那覇市西3-11-1

電話：098-868-3717

FAX：098-863-8662

担当 上原

講座等企画団体助成事業の詳細

1 対象となる事業

- (1) グループ等の構成員及び広く地域の住民を対象とした事業であること。
- (2) 第5次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～「計画の体系」（目標1～4、施策の方向性1-1～4-4）の実現に向けた内容であること。

- ※対象外事業 ①国又は地方公共団体から補助または委託を受ける事業
②宗教目的、政治目的、営利目的である事業

2 助成金額及び助成対象となる経費

助成対象経費のうち、10万円を上限とする。

分類	科目	内容	備考
助成対象となる経費	謝金	講師謝金・託児謝金等	財団規定に準ずる
	旅費	講師交通費	実費弁償（財団規定に準ずる）
	賃借料	会場使用料、車輛借上料等	
	賃金	講座当日のアルバイト料	
	印刷製本費	講座広報チラシ・報告書等	
	通信運搬費	広報チラシ発送料等	
	消耗品費	インク代、用紙代等	
	打合せ等会議費	講師昼食代等	申請団体所属者・受講者分は含まない
雑費	各種リクエーション保険、託児に関する保険		
助成対象と ならない経費		事業終了後個人の所有となるもの 会員への謝礼金・交通費 有料で配布する資料等の経費 会場の看板や花代 電話・F a x 料金	

3 事務手続き等

- (1) 助成金の交付を希望するグループ等は、助成金交付申請書（第1号様式）を提出する。（提出〆切：令和元年7月12日必着）
- (2) 財団は申請のあった事業の審査を行い、助成金の交付の可否を通知する。
- (3) 財団は交付決定グループ等が作成したチラシが条件にあうか確認する。
- (4) 広報の開始及び企画事業の実施（令和2年1月末までに終了すること）
- (5) グループ等は事業終了後1ヵ月以内に、助成金実績報告書（第3号様式）及びHP用事業報告書を財団理事長あて提出する。
- (6) 財団は提出書類を確認し、グループなどへ助成金額の確定通知（第4号様式）をする。
- (7) グループ等は、請求書を財団理事長あてに提出する。
- (8) 財団は請求書をもとに、グループ等の指定口座へ助成金を振り込む。

4 その他

- (1) チラシ等への記載事項（必須）
 - ① 令和元年度 公益財団法人おきなわ女性財団 講座等企画団体助成事業
 - ② 主催：貴グループ名 共催：公益財団法人おきなわ女性財団
- (2) 財団は助成対象事業に対し、助成金の交付以外に下記の支援を行う。
財団は共催団体として、財団情報誌・ホームページ等で広報の協力を行う。
（新聞等への掲載やその他広報については、各グループ等が行うこと）
- (3) 事業完了後に提出していただく実績報告書にホームページ掲載用の書類も添付していただきますが、その際には講師や受講風景等の画像の添付が必要となります。
- (4) 財団の賛助会員は、団体会員が1口10,000円（1口以上）、個人会員が1口3,000円（1口以上）で入会できます。

計画の体系

【基本方向】全ての県民が、互いを認め支え合い、心豊かな活力ある沖縄の実現を目指す

目標	施策の方向性	具体的施策
1 家庭における 男女共同参画の 実現	1-1 男女が共に家庭生活に参画するための意識啓発	1 男女が協力し、家庭生活の責任を担うことの広報・啓発
		2 男女平等意識を育てる家庭教育の推進
		3 家庭教育に関する相談体制の充実
		4 多様な保育サービス等の充実【※】
	1-2 育児及び介護を支える環境づくり	5 介護サービスの整備・充実
		6 地域における子育て・介護支援の充実
		7 子育て・介護に関する相談体制等の充実
	1-3 配偶者等からの暴力(DV)の根絶	8 配偶者等からの暴力の根絶に向けた啓発と被害の防止
		9 配偶者等からの暴力の被害者の相談体制の充実
		10 配偶者等からの暴力の被害者の保護及び自立支援
	1-4 生涯を通じた男女の健康づくりの推進	11 生涯を通じた健康づくりの支援
		12 健康教育及び性教育の推進
		13 妊娠・出産期における女性への健康支援
2 職場における 男女共同参画の 実現	2-1 多様な就業を可能にする環境の整備	14 職業能力発揮に対する支援
		15 再就職希望者に対する支援【※】
		16 起業家を目指す女性への支援【※】
		17 女性が働きがいをもって仕事に取り組みることができる環境づくり
		18 女性の登用促進のための支援（ロールモデルの普及促進）【※】
		19 女性の職業生活における情報収集・整理・提供【※】
		20 女性の職業生活における活躍の推進に向けた啓発活動【※】
	21 企業等へのテレワーク導入支援等による柔軟な働き方の推進【※】	
	2-2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	22 男女雇用機会均等法等の広報啓発
		23 労働相談の実施
		24 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進
	2-3 農林漁業における男女共同参画の推進	25 セクシュアル・ハラスメント対策の促進【※】
		26 非正規雇用における雇用環境等の整備【※】
		27 女性リーダーの育成【※】
	2-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	28 家族経営協定づくりの推進
		29 女性の経営能力向上の支援【※】
		30 仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発【※】
	2-5 女性の活躍を推進するための企業に対する支援	31 仕事と生活の調和を推進するための環境づくり【※】
		32 仕事と家庭の両立を支える支援制度の推進【※】
		33 女性の活躍に積極的に取り組む企業の認証【※】
		34 企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進【※】
35 中小企業における女性の活躍推進に向けた取組の促進【※】		
3 地域における 男女共同参画の 実現	3-1 地域活動を推進するための連携・協働	36 地域活動への参画の促進
		37 各種地域団体との連携及びその活動の支援
		38 防災・復興における男女共同参画の推進
	3-2 生活上の困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備	39 高齢者の地域での暮らしと自立に対する支援
		40 障害のある人の自立支援と生活環境の整備
		41 ひとり親家庭等の自立支援
		42 生活上の困難を有する子ども・若者等に対する支援
3-3 市町村における男女共同参画の推進と支援	43 市町村における男女共同参画の推進の支援	
4 社会全体に おける 男女共同参画の 実現	4-1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進	44 県及び市町村の審議会等委員への女性の参画拡大
		45 県の管理職への女性の積極的登用及び職域拡大
		46 企業や団体における女性の参画促進
	4-2 男女共同参画に関する意識啓発の推進	47 あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進
		48 男女共同参画を推進する学習機会の充実
		49 男性の理解促進・意識啓発
	4-3 次世代に向けた意識啓発及び教育の推進	50 学校教育の充実
		51 キャリア教育の推進【※】
		52 教職員研修の実施
	4-4 男女間における暴力の根絶	53 男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備
		54 性犯罪・性暴力への対策の推進
55 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進		
56 ストーカー行為等への対策の推進		
		57 人身取引の対策の推進

【※】は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく推進計画に係る具体的施策です。

公益財団法人おきなわ女性財団理事長 殿

申請者
 団体・グループ名
 代表者住所
 代表者名

印

令和元年度 講座等企画団体助成事業助成金交付申請書

令和元年度 講座等企画団体助成事業助成金については、下記により交付されるよう申請します。

記

申請額		金 額	円	
企 画 概 要	タイトル			
	実施形態	講座・講演会・学習会・シンポジウム・その他 ()		
	実施趣旨			
	実 施 内 容	基本方向 目 標		
		企 画 内 容		
		参加対象者		
		参加予定人数		
		開催予定日		
		開催場所		
		参加費		
託 児				

収 支 予 算 書	【 収 入 】		
	科 目	金額（単位：円）	内 訳
	合 計		
	【 支 出 】		
	科 目	金額（単位：円）	内 訳
	合 計		
	本企画に対する他団体からの支援金・補助金等（*有の場合詳細添付）		
	有 ・ 無		
添付書類 (1) グループ等の規約及び会員名簿 (2) グループ等の活動内容・実績 (3) (公財)おきなわ女性財団賛助会費領収書(写し)			

連絡担当者

氏 名	
所 属	
連絡先	電話 Fax E-mail

公益財団法人おきなわ女性財団理事長 殿

申請者
グループ等名
代表者住所
代表者名

印

令和元年度 講座等企画団体助成事業助成金実績報告書

令和 年 月 日実施した事業について、下記のとおり報告します。

記

タ イ ト ル		
助 成 金 額	交付決定額	
	実 績 額	
	差 額	
実 施 形 態	講座・講演会・学習会・シンポジウム・その他 ()	
実 施 内 容		
開 催 場 所	名称	
	住所	
参 加 者 数	名 (男性 名、女性 名)	
主 催 者 所 見		

*講演会の模様等がわかる写真を必ず数枚添付すること。

収 支 決 算 書	【 収 入 】		
	科 目	金額（単位：円）	内 訳
	合 計		
	【 支 出 】		
	科 目	金額（単位：円）	内 訳
	合 計		
	本企画に対する他団体からの支援金・補助金等（*有の場合詳細添付） <div style="text-align: center;">有 ・ 無</div>		
添付書類 (1) 事業のチラシ、レジュメ (2) 写真（2～3枚） (3) ホームページ用実績報告書			

連絡担当者

名 前	
所 属	
連絡先	電話
	Fax
	E-mail

事業報告書 (HP 公開用)

講座名	
日時	令和元年 月 日 () : ~ :
目的	
対象	
講師	
会場	
定員	名 (申込者数 : 名)
参加者数	名 (男性 名 ・ 女性 名)
講演内容 (概要)	
参加者の声	(一部抜粋)
写真	
共催	(公財) おきなわ女性財団